

海外とも手を取り合い

「TPPに反対する人々の運動」が主催した緊急市民国際シンポジウムには、農家や消費者など1300人ほどが参加した。米国市民団体が政府や貿易交渉などの動向を監視する「パブリック・シチズン」の貿易担当、ローリー・ワラック氏は「TPPは大企業の



権利を強化するものだ」と指摘する。海外投資した企業が相手国の政策・規制で損害を被った場合、国を相手に損害賠償請求できるISD条項の危険性を説明。「企業が国と対等に権利を振るう。国際仲裁機関も米国の企業寄りであり、公正ではない」と強調した。

度・規制改革も標的にする。秘密裏に決めた国際法で国内法を覆されては国家主権が危うい」と批判した。

韓国から来日した韓米FTA阻止汎国民運動本部の朱帝

後政策委員は、15日に発効した韓米自由貿易協定（FTA）の実態を紹介し、「韓米FTAは、TPPの参考になる。TPP参加を押しとどめてほしい」と警告した。

と米関連製品以外のほとんどは農産物の関税を段階的に撤廃する。韓国政府が期待する

輸出促進も、電子製品は既に関税が低く、自動車は米国内に工場があり、空振りだと指摘する。原産国の扱いで中国産原料を使う繊維製品に低関税は適用されないという。また、国民皆保険制度の国負担割合の引き上げ議論はFTAに抵触するとして中断し、高収益の自由診療が増えると、

（新潟県上越市吉川区、星の谷フコ）
はタイの通貨バーツで行われるとのこと。メコン川の船、陸路のトラックで、米は果々と国境を越えて移動。アム代表。水稲、ブルーベリー

国益損なうと街頭で反対訴え

与党議員や有識者などで組織する「TPPを考える国民会議」は12日、東京・有楽町で街頭演説をした。その後、東京・平河町の砂防会館で「TPPを考える国際シンポジウム」を開き、1300人が参加した。ニュージーランドのオークランド大学法学部のジョン・ケルシー教授は「TPP交渉は年内の妥結を目指している。日本の交渉参加は協議を遅らせる心配があり、協定締結後に参加を認めるだ

ろう」と報告した。JA全中は13日、「TPP交渉参加断固阻止全国要請集会」を砂防会館で開催。政府・与党に、交渉参加国との事前協議に当たって対象分野や情報収集のレベルなど政府統一方針を確立するまで協議の中止を要請したほか、メリットとデメリットなど国益に即した判断基準の明示や、十分な情報開示、国民的議論の徹底も求めた。

また、与野党の政策担当者

を招いて討論会を行った。討論会では、民主党の櫻井充政調会長代理は、「国益を損ねている」と強調した。しかし、TPP参加に対する党の意見は大きく二分しているとして、明確な賛否を示さなかった。司会を務めた東京大学

「TPPを考える国民会議」の街頭演説。市民生活にも悪影響を及ぼしかねないTPP交渉参加を阻止しようと呼び掛けた

加の事前協議を進める日本、メキシコ、カナダへの対応については、各国の交渉参加への準備状況などを慎重に見極め、9カ国の総意で最終決定するとした。

「緑の党」のラッセル・ノーマン国会议員は「TPP交渉は国会议員にも非公開で民主主義に反する。国境措置のほか、相手国の国内法の制

度・規制改革も標的にする。秘密裏に決めた国際法で国内法を覆されては国家主権が危うい」と批判した。

と米関連製品以外のほとんどは農産物の関税を段階的に撤廃する。韓国政府が期待する

輸出促進も、電子製品は既に関税が低く、自動車は米国内に工場があり、空振りだと指摘する。原産国の扱いで中国産原料を使う繊維製品に低関税は適用されないという。また、国民皆保険制度の国負担割合の引き上げ議論はFTAに抵触するとして中断し、高収益の自由診療が増えると、

（新潟県上越市吉川区、星の谷フコ）
はタイの通貨バーツで行われるとのこと。メコン川の船、陸路のトラックで、米は果々と国境を越えて移動。アム代表。水稲、ブルーベリー

メコンの穀倉地帯に思う

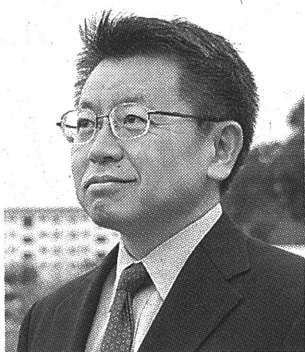
5月には米国で第12回会合が予定され、6月4、5日にはアジア太平洋経済協力会議（APEC）貿易担当相会合に合わせたTPP交渉参加9カ国による大臣会合が予定されている。米国は11月に大統領選挙を控え、夏までの大筋合意を目標に交渉を加速させたい方針と見られる。

ひと意見

東日本大震災から1年が経過した。大津波の被害もさることながら、東京電力福島第一原子力発電所の事故は、国中に放射能汚染という甚大な災禍をもたらした。原発事故以前は、地域で生産されたものが何よりも安心できると、消費者は国内産や地場産の農産物を買って来た。しかし、事故後はこの共通した思考の枠組みはひっくり返った。小売店で

東京農工大学農学部教授

野見山 敏雄



は国内産牛肉よりも輸入牛肉の方が買われる傾向が見られるぐらいである。

原発事故に伴う環境や食品への放射能汚染に関して、リスク評価やリスク管理が不確実な状態に置かれていることに対して、多くの国民は不安

を感じている。また、政府諸機関による情報提供が遅いと、そこに何らかの故意があるのではと憶測するのは仕方がないことだろう。このため、根拠が不明確であっても、「安全情報」より「危険情報」のほうに反応し、リスクに対して過剰に防衛し、風評被害を生むことになる。

ところで、リスクとは何だろうか。「リスク学事典」（日本リスク学研究会会編）によれば、「リスクの本質は不確実性にある」としている。一般の国語辞典ではリスクを危険と

地産地消と放射能リスク

科学的行動で産地を応援

説明しており、この点は大きな違いである。一方で、体重60kgの人体中にある放射性核種として、カリウム40が4千kg、炭素14は2500kgなど自然放射性物質の合計が7千kgもあることはあまり知られていない。また、人間は食べ物、大気の吸入、大地、宇宙などから自然放射線を被り、年間2.4mSv（シーベルト）に達している。

原発事故を契機として、日本人は放射能リスクといやみなく向き合っている。無難、人間の感受性は百人百

なればならない。そして、国内の農林水産業従事者と共に生きることをめざすためには、年齢別、世代別の食品の選択を進めていくことが必要だろう。食物中の放射性物質の数値が小さい食品は未来を支える世代が優先的に購入、摂取できるようにしたい。

ウォーターブロック
耐久性強く 傷みづらい